

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 トランス・コスモス株式会社

【英訳名】 transcosmos inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 奥田昌孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

【電話番号】 03-4363-0140

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 本田仁志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

【電話番号】 03-4363-0140

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 本田仁志

【縦覧に供する場所】 トランス・コスモス株式会社 大阪本部
(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	74,350	79,030	151,687
経常利益 (百万円)	2,481	4,070	6,512
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,526	2,363	4,469
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,860	2,835	3,494
純資産額 (百万円)	42,846	45,858	44,410
総資産額 (百万円)	94,231	91,878	90,134
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.39	57.45	108.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	45.9	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,284	4,222	8,875
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	759	△914	512
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,346	△1,891	△5,523
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,803	32,708	31,215

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.95	24.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第2四半期連結累計期間および第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,744百万円増加し、91,878百万円となりました。このうち流動資産につきましては、3,442百万円増加し、64,545百万円となりました。これは売掛金の増加や、財務体質の改善などにより現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産につきましては、1,698百万円減少し、27,333百万円となりました。これは当社における欠損金に係る繰延税金資産が減少したことによるものであります。

また、負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて296百万円増加し、46,020百万円となりました。これは有利子負債が減少したものの、未払金および買掛金などの増加によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,448百万円増加し、45,858百万円となり、自己資本比率は、45.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災によって分断されたサプライチェーンの早期復旧もあって生産が持ち直し、家計・企業などのマインドも改善するなど、一部で復興に向けた回復の兆しが見られるものの、欧米諸国の財政問題、世界経済を牽引してきた新興国における経済成長の減速懸念、歴史的な円高水準、株式市場の低迷に伴う企業収益への影響といった様々な景気下振れリスクが散在していることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、情報サービス市場では、依然としてIT投資への慎重姿勢が続いているものの、リスク管理、BCP（事業継続計画）などの観点から、企業のIT投資マインドは改善に向かいつつあります。デジタルマーケティング市場では、震災による広告自粛の影響は一部あるものの、2008年のリーマンショックで大きく落ち込んだ業界の回復や、スマートフォン、タブレット端末などの新デバイス、ソーシャルメディアなどを中心とした新たなマーケティング活動を模索する企業が増加しており、引き続き市場は拡大傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、新たな成長の土台を固めることを本年度スローガンに掲げ、企業ニーズを捉えたサービス販売の強化、再加速するグローバル化を見据えた海外展開の更なる強化などを重点的に取り組みました。

国内では、企業の業務効率化を支援するビジネスプロセスアウトソーシングサービスや、需要の高いデジタルマーケティングサービスなどを中心に総じて受注は堅調に推移しました。また海外では、アジア市場を中心とした強固なサービス体制基盤と日本品質を担保したサービス力を武器に、日系企業だけでなく、アジア現地企業、欧米企業などにもサービス提供を積極展開しました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高79,030百万円となり前年同期比6.3%の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加および売上総利益率の改善などにより、営業利益は4,143百万円となり前年同期比70.8%の増益、経常利益は4,070百万円となり前年同期比

64.1%の増益となりました。また、前年同期に計上していた投資有価証券売却益等の減少や税金費用の増加などにより、四半期純利益は2,363百万円となり前年同期比6.4%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、ITサービスの需要拡大やコスト適正化による収益性の改善の影響もあり、売上高は63,029百万円と前年同期比4.6%の増収となり、セグメント利益は3,018百万円と前年同期比61.9%の増益となりました。

(B to B国内子会社)

B to B国内子会社につきましては、前期に実施したグループ再編の影響により、売上高は10,533百万円と前年同期比5.0%の減収となりましたが、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス子会社の利益改善などにより、セグメント利益は330百万円と前年同期比28.6%の増益となりました。

(B to B海外子会社)

B to B海外子会社につきましては、中国におけるコールセンターサービスの受注が比較的好調に推移し、売上高は7,496百万円と前年同期比10.7%の増収となりました。また、オフショア開発の利益改善などにより、セグメント利益については、154百万円（前年同期はセグメント損失69百万円）となりました。

(B to C子会社)

B to C子会社につきましては、国内のコンシューマ向けソフトウェア販売が好調に推移し、売上高は3,074百万円と前年同期比109.8%の増収となり、セグメント利益は549百万円と前年同期比132.3%の増益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースとしております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ2,061百万円収入が減少し、4,222百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が改善したものの、売上債権が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,673百万円支出が増加し、914百万円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ3,238百万円支出が増加し、1,891百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出や、配当金の支払額などが増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて1,492百万円増加し、32,708百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値は、お客様の満足度の大きさに価値を置き、企業価値の維持・向上に努めております。当社の企業価値の源泉は、(ア) 情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして創業以来蓄積してきた総合的な「技術力」、(イ) 環境変化に即応し最新技術を創意工夫で融合させていくことのできる「人」の存在、(ウ) 独立系企業としての強みを生かして構築された様々な「顧客との間の安定的・長期的な信頼関係」にあると考えております。当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 基本方針実現のための取り組みの具体的な内容の概要

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み(中期経営計画等)

当社は、当社の企業価値の源泉を踏まえ、創業以来、一貫して標榜してきた「顧客第一主義」という理念のもと、以下の諸施策に取り組むことで当社の企業価値ひいては株主共同の利益向上を図ってまいります。

(i) グローバル化市場でのサービスの提供

当社は、平成7年に初めて中国市場に進出し、高品質・低コストでのシステム開発(オフショア開発)事業へ参入したのを皮切りに、現地向けのコールセンター、デジタルマーケティング、ビジネスプロセスアウトソーシング等グローバル市場でのサービス体制の構築・展開を加速させております。とくにコア事業であるコールセンターサービスのグローバル化を推進し、中国、韓国、タイ等にコールセンター拠点を設け、アジア主要10言語に対応する『グローバルコールセンターサービス』の提供を開始する等、ますます顧客志向がグローバル化していくことに備え、グローバルでの競争力強化に取り組んでまいります。

(ii) 業種・業務に特化したサービスの提供

法改正等に代表されるとおり企業を取り巻く環境は刻一刻と変化し続けております。この変化とともにアウトソーシングニーズはますます多様化してきており、また業種特有の課題がより多く顕在化してきております。当社は、多様化しているニーズに総合的に対応していくため、「業界別営業体制」を採用しております。各業界・業種のプロフェッショナルである「人」と「技術力」を用意し、どの業界のお客様企業にも最適なサービスを提供できるように、より一層のサービス体制の強化に取り組んでまいります。

(iii) グループ各社との連携による高付加価値・高品質なサービスの提供

当社は、当社が持つ独自サービスに加え、分析力、技術力といったそれぞれの分野で高い専門性を持つ企業も多く抱えております。このようなグループ各社との連携を深め、当社の「人」による運用力をベースに高い事業シナジーを創出し続けていくことで、より高付加価値・高品質なサービス提供を実現していくとともに、独自性と総合力でコスト競争力強化に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社は、透明性の高い公正な経営を実現すべく、取締役の任期を1年とし、10名の取締役のうち3名を独立性のある社外取締役とすることにより経営に対する監視機能の強化を図っております。また、意思決定の迅速化による事業環境変化への対応力強化を図るため執行役員制を導入しております。監査役

につきましては、社外監査役2名を含む4名により監査役会を構成し、取締役会等の重要な会議に出席するほか、当社および国内外子会社への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、当社は、独立性のある社外取締役3名と社外監査役2名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの具体的な内容の概要

(i) 当社は、平成21年5月20日付取締役会決議および平成21年6月25日付第24回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を、平成21年7月1日をもって導入いたしました。本プランの概要については、下記(ii)のとおりであります。

(ii) 本プランの概要

ア 本プランの目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するため、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

イ 対象となる買付等

本プランは、下記(ア)または(イ)に該当する当社株券等の買付その他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（第三者に対して買付等を勧誘する行為を含みます。但し、当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。

(ア) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(イ) 当社が発行者である株券等について、公開買付を行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

ウ 本プランの発動に係る手続

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、買付等の開始または実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等を当社に対して提出していただくとともに、当社が交付した書式に従い、株主の皆様の判断等のために必要な所定の情報を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に送付いたします。

独立委員会は、当該買付説明書の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に情報を提供するように求めることがあります。また、独立委員会は、買付者等および当社取締役会からの情報等（追加的に提供を求めたものも含みます。）を受領してから原則として最長60日間が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提供する代替案の検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

そのうえで、独立委員会は、買付等について、下記エにおいて定められる発動事由に該当すると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告いたします。なお、独立委員会は、下記エにおいて定められる発動事由のうち発動事由その2（以下、「発動事由その2」といいます。）の該当可能性が問題となっている場合には、あらかじめ新株予約権の無償割当ての実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとしていたします。

また、当社取締役会は、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、(i) 独立委員会が新株予約権の無償割当ての実施に際してあらかじめ株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した

場合、または(ii)ある買付等について発動事由その2の該当可能性が問題となっており、かつ、取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案したうえで、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができます。

当社取締役会は、上記の独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施に関する決議を行い、また、上記の株主総会の決議が存する場合には、その決議に従います。

エ 新株予約権の無償割当ての要件

本プランを発動して新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、下記のとおりです。

発動事由その1

本プランに定められた手続に従わない買付等であり（買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる時間や情報の提供がなされない場合を含みます。）、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

発動事由その2

下記のいずれかに該当し、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

- (a) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
- ① 株券等を買占め、その株券等について当社側に対して高値で買取りを要求する行為
 - ② 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲のもとに買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
 - ③ 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - ④ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- (b) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- (c) 買付等の条件（対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性、または買付等の後における当社の他の株主、従業員、顧客、取引先その他当社に係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適當な買付等である場合
- (d) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な「仕組み（人と技術力の融合）」や当社の従業員、顧客、取引先等との関係を損なうこと等により、当社の企業価値または株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

オ その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会または株主総会が別途決定した金額を払い込むことにより行使することができ、かかる行使により原則として普通株式1株を取得することができます。また、買付者等およびその関係者による権利行使は原則として認められないという行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

本プランの有効期間は、平成21年7月1日から第24回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

③ ②の取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の中期経営計画およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであ

り、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。また、導入に当たり株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様の意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間が約3年と定められており、いわゆるサンセット条項が付されていること、および有効期間の満了前であっても、当社の株主総会または取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等、株主意思を重視するものとなっております。さらに、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、経営陣からの独立性を有する社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用し助言を受けることができるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は318百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,794,046	48,794,046	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	48,794,046	48,794,046	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	48,794,046	—	29,065	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
奥田耕己	東京都渋谷区南平台町	7,498	15.37
奥田昌孝	東京都渋谷区南平台町	5,910	12.11
平井美穂子	東京都渋谷区鉢山町	2,185	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,056	4.21
公益財団法人奥田育英会	和歌山県和歌山市吹上2-1-22	1,753	3.59
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	802	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	659	1.35
トランス・コスモス社員持株会	東京都渋谷区渋谷3-25-18	569	1.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	459	0.94
RBC DEXIA INVESTOR SERVICE TRUST, LONDON-LENDING ACCOUNT (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー21階)	299	0.61
計	—	22,194	45.49

(注) 1 当第2四半期会計期間末現在における、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 自己株式7,649千株(15.68%)については、議決権がないため、上記から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,649,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,936,100	409,361	—
単元未満株式	普通株式 208,446	—	—
発行済株式総数	48,794,046	—	—
総株主の議決権	—	409,361	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,843株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	7,649,500	—	7,649,500	15.68
計	—	7,649,500	—	7,649,500	15.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,797	33,193
受取手形及び売掛金	23,406	25,027
有価証券	27	—
商品及び製品	41	49
仕掛品	552	478
貯蔵品	52	37
繰延税金資産	3,769	4,059
その他	1,894	2,129
貸倒引当金	△438	△429
流動資産合計	61,102	64,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,685	3,646
工具、器具及び備品（純額）	2,495	2,484
土地	1,145	1,150
その他（純額）	335	347
有形固定資産合計	7,661	7,628
無形固定資産		
のれん	※1 297	※1 177
ソフトウェア	1,266	1,209
その他	326	306
無形固定資産合計	1,891	1,693
投資その他の資産		
投資有価証券	3,919	3,735
関係会社株式	3,358	3,531
その他の関係会社有価証券	75	71
関係会社出資金	368	369
繰延税金資産	2,707	1,547
差入保証金	4,584	4,575
その他	4,784	4,496
貸倒引当金	△318	△316
投資その他の資産合計	19,479	18,011
固定資産合計	29,031	27,333
資産合計	90,134	91,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,118	4,374
短期借入金	*2 846	*2 677
1年内償還予定の社債	1,070	1,070
1年内返済予定の長期借入金	12,152	8,536
未払金	2,435	2,911
未払費用	5,077	5,142
未払法人税等	592	629
未払消費税等	1,337	1,262
賞与引当金	3,107	3,067
その他	1,367	1,558
流動負債合計	32,105	29,228
固定負債		
社債	1,660	1,125
長期借入金	8,525	12,396
退職給付引当金	127	137
訴訟損失引当金	2,555	2,555
その他	749	576
固定負債合計	13,618	16,791
負債合計	45,723	46,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	20,510
利益剰余金	10,289	11,295
自己株式	△15,922	△15,923
株主資本合計	43,943	44,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△149	△288
為替換算調整勘定	△2,752	△2,530
その他の包括利益累計額合計	△2,902	△2,818
少数株主持分	3,369	3,729
純資産合計	44,410	45,858
負債純資産合計	90,134	91,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	74,350	79,030
売上原価	61,269	64,630
売上総利益	13,081	14,400
販売費及び一般管理費	※1 10,656	※1 10,256
営業利益	2,425	4,143
営業外収益		
受取利息	33	26
受取配当金	2	16
持分法による投資利益	74	148
デリバティブ評価益	12	100
助成金収入	246	129
その他	119	92
営業外収益合計	489	513
営業外費用		
支払利息	292	219
為替差損	60	272
その他	80	94
営業外費用合計	433	586
経常利益	2,481	4,070
特別利益		
投資有価証券売却益	1,339	35
企業立地助成金等	54	35
その他	253	58
特別利益合計	1,647	129
特別損失		
減損損失	331	54
投資有価証券評価損	25	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	—
その他	305	45
特別損失合計	715	165
税金等調整前四半期純利益	3,412	4,034
法人税、住民税及び事業税	240	448
法人税等調整額	454	878
法人税等合計	694	1,326
少数株主損益調整前四半期純利益	2,717	2,707
少数株主利益	191	343
四半期純利益	2,526	2,363

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,717	2,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	△142
為替換算調整勘定	△379	198
持分法適用会社に対する持分相当額	△121	72
その他の包括利益合計	△856	128
四半期包括利益	1,860	2,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,746	2,447
少数株主に係る四半期包括利益	114	388

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,412	4,034
減価償却費	1,003	738
減損損失	331	54
のれん償却額	260	123
無形固定資産償却費	537	258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	143	△41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	166	291
受取利息及び受取配当金	△36	△43
支払利息	292	219
為替差損益(△は益)	60	272
持分法による投資損益(△は益)	△74	△148
固定資産除却損	6	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,338	△35
関係会社株式売却損益(△は益)	△88	—
関係会社株式評価損	93	—
持分変動損益(△は益)	△18	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,835	△1,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	47	81
仕入債務の増減額(△は減少)	△560	254
その他	△105	630
小計	6,877	4,855
利息及び配当金の受取額	72	79
利息の支払額	△288	△219
訴訟和解金の支払額	△80	△110
法人税等の支払額	△297	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,284	4,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142	△159
定期預金の払戻による収入	175	265
有形固定資産の取得による支出	△440	△724
無形固定資産の取得による支出	△352	△253
投資有価証券の取得による支出	△9	△94
投資有価証券の売却による収入	1,561	39
関係会社株式の取得による支出	△125	△15
関係会社株式の売却による収入	89	—
関係会社の整理による収入	70	15
少数株主からの株式の購入による支出	—	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	—

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
差入保証金の差入による支出	△392	△120
差入保証金の回収による収入	347	190
その他の支出	△166	△83
その他の収入	143	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	759	△914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,150	1,040
短期借入金の返済による支出	△1,266	△1,208
長期借入れによる収入	3,020	10,000
長期借入金の返済による支出	△522	△9,747
社債の償還による支出	△535	△535
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△411	△1,357
少数株主への配当金の支払額	△1	△11
その他	△85	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,346	△1,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,250	1,492
現金及び現金同等物の期首残高	27,622	31,215
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 35,803	※1 32,708

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、平成23年9月28日付で清算終了したラルクCCP12投資事業組合を連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>※1 のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>297百万円</td> </tr> </table>	のれん	441百万円	負ののれん	144百万円	差引額	297百万円	<p>※1 のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>177百万円</td> </tr> </table>	のれん	298百万円	負ののれん	120百万円	差引額	177百万円
のれん	441百万円												
負ののれん	144百万円												
差引額	297百万円												
のれん	298百万円												
負ののれん	120百万円												
差引額	177百万円												
<p>※2 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 3,750百万円 借入実行残高 600百万円 差引額 3,150百万円</p>	<p>※2 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 3,750百万円 借入実行残高 500百万円 差引額 3,250百万円</p>												
<p>3 偶発債務 当社が受注した治験薬割付業務に関して、アルフレッサファーマ株式会社および田辺三菱製薬株式会社から、1,474百万円の損害賠償請求訴訟が平成23年2月18日東京地方裁判所に提起されました。当社は、今後裁判において当社の主張を明らかにしていく予定です。</p>	<p>3 偶発債務 同左</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>4,427百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>283百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	29百万円	広告宣伝費	65百万円	役員報酬	339百万円	給与賞与	4,427百万円	賞与引当金繰入額	464百万円	退職給付費用	124百万円	求人費	25百万円	地代家賃	676百万円	減価償却費	283百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>4,395百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>182百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1百万円	広告宣伝費	133百万円	役員報酬	423百万円	給与賞与	4,395百万円	賞与引当金繰入額	521百万円	退職給付費用	152百万円	求人費	37百万円	地代家賃	619百万円	減価償却費	182百万円
貸倒引当金繰入額	29百万円																																				
広告宣伝費	65百万円																																				
役員報酬	339百万円																																				
給与賞与	4,427百万円																																				
賞与引当金繰入額	464百万円																																				
退職給付費用	124百万円																																				
求人費	25百万円																																				
地代家賃	676百万円																																				
減価償却費	283百万円																																				
貸倒引当金繰入額	1百万円																																				
広告宣伝費	133百万円																																				
役員報酬	423百万円																																				
給与賞与	4,395百万円																																				
賞与引当金繰入額	521百万円																																				
退職給付費用	152百万円																																				
求人費	37百万円																																				
地代家賃	619百万円																																				
減価償却費	182百万円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 36,376百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △573百万円 現金及び現金同等物 35,803百万円	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 33,193百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △485百万円 現金及び現金同等物 32,708百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	411	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,357	33	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	B t o B 国内子会社	B t o B 海外子会社	B t o C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,146	6,178	6,562	1,463	74,350	—	74,350
セグメント間の内部 売上高または振替高	108	4,913	209	1	5,232	△5,232	—
計	60,254	11,091	6,771	1,465	79,583	△5,232	74,350
セグメント利益 または損失(△)	1,864	256	△69	236	2,288	136	2,425

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額136百万円は、セグメント間取引消去113百万円、のれんの償却額23百万円であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「単体サービス」セグメントにおいて228百万円、「B t o B国内子会社」セグメントにおいて38百万円、「B t o B海外子会社」セグメントにおいて4百万円、「B t o C子会社」セグメントにおいて61百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「B t o B海外子会社」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間より、議決権比率の増加によりTENSYN COMMUNICATION HOLDING CO., LTD.を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては60百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	B t o B 国内子会社	B t o B 海外子会社	B t o C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,924	5,792	7,239	3,073	79,030	—	79,030
セグメント間の内部 売上高または振替高	104	4,740	256	1	5,103	△5,103	—
計	63,029	10,533	7,496	3,074	84,133	△5,103	79,030
セグメント利益	3,018	330	154	549	4,052	91	4,143

(注) 1 セグメント利益の調整額91百万円は、セグメント間取引消去35百万円、のれんの償却額55百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円39銭	57円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,526	2,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,526	2,363
普通株式の期中平均株式数(株)	41,146,439	41,145,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	普通株式 新株予約権1銘柄 214,400株	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は日本GE株式会社（以下「日本GE」といいます。）から、3D-CADソフトウェアの販売取引に関する詐欺行為を発端として、損害賠償請求訴訟および売買代金返還請求訴訟ならびに譲受債権請求訴訟をそれぞれ提起され、請求棄却を求めて争って参りましたが、上記各訴訟の早期解決のため、平成22年10月、日本GEと訴訟外で和解し、日本GEに対して2,477百万円を支払い、上記各訴訟はいずれも取下げとなりました。上記和解に伴い日本GEの第三者に対する損害賠償請求権の一部を譲り受けたことに基づき、上記損害賠償請求訴訟における日本GEの訴訟上の地位を一部承継し、同訴訟の共同被告らの一部に対して支払を請求しており、現在、係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 南 伸 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。